

「科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP 定点調査)」にかかるQ & A

2022/9/16 更新

調査期間中に頂いた調査にかかるQ & Aを適時掲載していきます。

Q. (交代・異動・転勤について) 調査の案内の宛先となっている方が、交代・異動・転勤・退職している場合、どのように対応すればよいですか。

A. 回答者グループにより、個人にご回答をお願いするのか、その職位・地位にある方にご回答をお願いするのかの取り扱いが異なります。

- ① 第一線で研究開発に取り組む研究者(ID が「1, 2, 3 または 4」から始まる場合)
 - 個人を対象としていますので、5 年間の調査期間中に異動された場合も、引き続き調査への協力をお願い致しております。
 - 誠に恐れ入りますが、事務担当の方が調査票をお受け取りの場合は、調査の案内を宛先の方の新しい連絡先にご転送ください。または、一般社団法人輿論科学協会(担当:島田、伊藤、井田、teiten[at]yoron-kagaku.or.jp)に新しい連絡先をお知らせ頂ければ、改めて調査の案内をお送りします(お手数をお掛け致しますが、メールアドレス中の[at]には「@」を入れてください)。
- ② 大学・国研等のマネジメント層(ID が「5 または 6」から始まる場合)
 - 学長・機関長やマネジメント実務担当の役職にある方にある方を対象としております。交代された場合は、新任の方にご回答をお願い致します。
- ③ 企業の代表・研究開発担当者 (ID が「7」から始まる場合)
 - 企業の代表・研究開発担当の役職にある方にある方を対象としております。交代された場合は、新任の方にご回答をお願い致します。
- ④ 俯瞰的な視点を持つ者(ID が「8」から始まる場合)
 - 個人を対象としていますので、異動・転勤・退職された場合も、引き続き調査への協力をお願い致しております。
 - 誠に恐れ入りますが、事務担当の方が調査票をお受け取りの場合は、調査の案内をあて先の方の新しい連絡先にご転送ください。または、一般社団法人輿論科学協会(担当:

島田、伊藤、井田、teiten[at]yoron-kagaku.or.jp)に新しい連絡先をお知らせ頂ければ、改めて調査の案内をお送りします(お手数をお掛け致しますが、メールアドレス中の[at]には「@」を入れてください)。

Q. (異動について) 2022 年度調査の案内が届いていません。

A. 2021 年度調査の際にお知らせ頂いた連絡先に調査の案内を差し上げております。案内が届かない場合は、改めてお送りしますので、一般社団法人輿論科学協会(担当: 島田、伊藤、井田、teiten[at]yoron-kagaku.or.jp)に新しい連絡先をお知らせ頂ければ、改めて調査の案内をお送りします(お手数をお掛け致しますが、メールアドレス中の[at]には「@」を入れてください)。

Q. (異動について) 前年度調査から職場や地位が変わりましたが、そのまま回答しても良いですか。

A. 調査票により、その地位にある方にご回答をお願いするのか、個人にご回答をお願いするのかの取り扱いが違います。以下に考え方をまとめます。

- ① 第一線で研究開発に取り組む研究者(ID が「1, 2, 3 または 4」から始まる場合)
 - 個人を対象としていますので、5 年間の調査期間中に異動された場合も、引き続き調査への協力をお願い致しております。
 - 大学・公的研究機関から民間企業へ異動された場合、研究開発とは全く関係のない組織等に異動され調査へのご回答が困難となった場合は、おそれりますが、その旨を事務局にお知らせ下さい。以降は調査の案内を送付しないように手続きいたします。
- ② 大学・国研等のマネジメント層(ID が「5 または 6」から始まる場合)
 - 学長・機関長やマネジメント実務担当の役職にある方にある方を対象としております。交代された場合は、新任の方にご回答をお願い致します。
- ③ 企業の代表・研究開発担当者 (ID が「7」から始まる場合)
 - 企業の代表・研究開発担当の役職にある方にある方を対象としております。交代された場合は、新任の方にご回答をお願い致します。
- ④ 俯瞰的な視点を持つ者(ID が「8」から始まる場合)
 - 個人を対象としていますので、異動・転勤・退職された場合も、引き続き調査への協力を

お願い致します。

- 異動・転勤・退職に伴い調査へのご回答が困難となった場合は、おそれりますが、その旨を事務局にお知らせ下さい。以降は調査の案内を送付しないように手続きいたします。

Q. (調査票について) 意見の変更理由には具体的に何を書けば良いですか。

A. NISTEP 定点調査 2021 の頃と比べて、状況が変化したと思われる点についてお書きください。
記述の例を以下に示します。

- ✓ ○○の予算が増えて、○○ができるようになった。
- ✓ ○○の制度が変更されて(手続きが簡素化されて)、○○が行えるようになった。
- ✓ 新たな○○の取組みが始まったことの副作用で、○○の問題が生じてきた。

--- 以下は、NISTEP 定点調査 2021 の際の Q&A です。

Q. (全般) 本調査のねらいは何ですか。

A. 「科学技術の状況に係る総合的意識調査(以下、NISTEP 定点調査)」は、基礎研究の多様性など通常の研究開発統計からは把握しにくい、日本の科学技術とイノベーションの状況について、産学官の研究者や有識者への意識調査から明らかにする調査です。

これまで 4 期 16 年間にわたり実施してきた NISTEP 定点調査は、第 6 期科学技術・イノベーション基本計画策定の議論をはじめ、政府の各種審議会等で活用されています。調査結果は、毎年、報告書として公表され、文部科学省や総合科学技術・イノベーション会議に提供されます。第 6 期基本計画の進捗状況の把握や次期基本計画の策定において、NISTEP 定点調査は、これまで以上に重要な役割を果たすことが期待されます。

本調査の特徴は、毎年、同一の回答者に、同一の調査票を用いて意識調査を実施する点です。今回の調査は第 6 期基本計画期間中(2021~25 年度)の 5 年間にわたって実施します。

2 年目から(毎年秋ごろ実施予定)は、ご本人の前回の回答結果をお示しし、前回と異なる回答の場合はその変更理由を、前回と同じ回答であっても補足などがある場合には意見等をご記入頂きます。これにより、第 6 期基本計画期間における、我が国における科学技術とイノベーションの状況の変化とその変化の理由を明らかにしていきます。

Q. (調査票) 1 ~ 6 段階で回答する質問について、1 ~ 6 はどのような基準で選べば良いですか。

A. 下の質問の場合、若手研究者(博士課程学生は除く)に自立と活躍の機会を与えるための環境の整備が十分とお考えの場合は「6」に、不十分とお考えの場合は「1」に印を付けて下さい。ただし、十分や不十分にも度合いがありますので、それを考慮して「1」~「6」の間で、ご回答下さい。

なお、回答に際しての前提条件は、質問や回答者グループによって変化します。

**若手研究者(39 歳くらいまでのポストドクター、研究員、助教、准教授など、博士課程学生は除く)の状況
XXXにおける状況をお答え下さい。**

問 1	若手研究者(博士課程学生は除く)に自立と活躍の機会を与えるための環境の整備は十分だと思いますか。	分 か ら ない	<input type="radio"/>	不 十 分	<input type="radio"/>	1	<input type="radio"/>	2	<input type="radio"/>	3	<input type="radio"/>	4	<input type="radio"/>	5	<input type="radio"/>	6	<input type="radio"/>	十 分
-----	--	-------------------	-----------------------	-------------	-----------------------	---	-----------------------	---	-----------------------	---	-----------------------	---	-----------------------	---	-----------------------	---	-----------------------	--------

Q. (成果の公表方法について) 調査結果では、調査対象者の身元や所属先もコメント等と一緒に公表されるのでしょうか？

A. 謝辞への記述をご承諾いただいた方のお名前と所属については、報告書の最後に一覧として掲載する予定です。個別のコメントについては、属性情報と共に示し、誰のコメントかが特定出来ないようにします。

以下に報告書におけるコメントの掲載方法の例を示します。例に示したように、コメントの後に回答者の属性を示します。

また、ご回答内容を個人名つきで公開したり、個人・組織を評価する目的で用いることは致しません。

若手の育成の方法に対しては、様々な意見がある。単に独立させるだけでは、充分な能力が発揮できない若手研究者も多い。集団の中で「みがく」事も重要であり、一面的な施策は危ない。両者の総合的なバランスが重要である。もう一点は、若手が自分の研究を提案し進める力を、指導者が充分に引き出す努力も必要である。(大学, 第1G, 理学, 主任研究員、准教授クラス, 男性)

Q. 学長(理事長)とマネジメント実務担当者の2人に依頼が届きました。それぞれ別個に回答をすべきでしょうか。

A. 本調査は、一定の職位にある方の個人としての意識についてお伺いする調査です。そのため、それぞれの方に別個にご回答をいただけますようお願いいたします。

Q. 地域創生に関する質問項目の「地域」とは、どこのことを指すのでしょうか。地方創生の「地方」と同じ意味ですか。

A. ここでの「地域」とは、地方創生の「地方」とは異なり、ある大学や研究機関の周辺地域を意味しております。大学や国研等の研究者・マネジメント層としてご回答の方は、ご自身の所属機関の周辺地域と解釈してください。企業の代表・研究開発責任者または俯瞰的な視点を持つ者としてご回答の方は、ご回答時に念頭に置かれた大学・研究機関の周辺地域と解釈してください。